

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

**株式会社 CEホールディングス**

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 4 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 5 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 6 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表        | 8  |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  | 9  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	4,534,031	5,892,821	9,046,572
経常利益 (千円)	359,859	465,558	590,303
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	191,332	239,406	290,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,334	294,961	353,473
純資産 (千円)	4,159,484	4,555,123	4,369,278
総資産 (千円)	6,904,623	8,088,016	7,018,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.53	31.77	40.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.70	31.65	38.95
自己資本比率 (%)	56.9	52.8	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,761	△435,500	1,278,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,504	△174,523	△269,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,046	163,749	△258,347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,706,209	1,492,068	1,938,341

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.78	46.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、昨年、平成30年度診療報酬改定が実施された中（全体として△1.19%）、医療機関には「地域医療構想」により病床機能の再編に向けた取り組みが求められており、また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「未来投資戦略2018」により次世代ヘルスケア・システムの構築に向けたICT[2]等の積極導入・活用が推進されており、個人の健康・診療情報等を医療機関等間で共有できるネットワーク構築や、ビッグデータ利用推進のため、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持される等、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is/AZ（ミライズ・エズィー）」[4]を含む医療システムの販売が順調に推移し、大型案件もあったことから、前年同期比で増加となりました。利益面におきましても、売上増に伴う売上総利益の増加等により、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が446百万円、仕掛品が236百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が1,687百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が127百万円減少したものの、買掛金が640百万円、短期借入金400百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が144百万円増加したことなどによるもので、利益剰余金の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円の計上及び剰余金の配当による減少94百万円などであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度は58.7%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,892百万円（前年同期比30.0%増）、売上総利益1,086百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益467百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益465百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 〔医療システム事業〕

電子カルテシステム新製品「MI・RA・Is/AZ」を中心とした「MI・RA・Isシリーズ」の販売に注力するとともに、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据えて、一部の地域において構築支援を行っております。さらに、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高5,298百万円（前年同期比32.9%増）、受注残高3,175百万円（前年同期末比57.7%増）、売上高5,852百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益492百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

[その他]

「Mocokusku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善にとどまらず、新たなサービスの検討・立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の経営成績につきましては、受注高28百万円（前年同期比49.0%増）、受注残高5百万円（前年同期末比302.9%増）、売上高40百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失18百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

[1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2]ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システムなどから構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[4]MI・RA・Is/AZ 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」において、2017年8月より販売を開始した新製品。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[5]MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。

[6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,492百万円となり、前連結会計年度末から446百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、435百万円（前年同期は879百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上465百万円、仕入債務の増加640百万円があったものの、売上債権の増加1,687百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、174百万円（前年同期は148百万円の使用）となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出152百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、163百万円（前年同期は212百万円の使用）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出127百万円及び配当金の支払額93百万円があったものの、短期借入金の増加400百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,966,000
計	19,966,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,545,400	7,545,400	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,545,400	7,545,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	6,000	7,545,400	876	1,156,759	876	1,175,976

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
杉本 恵昭	札幌市白石区	705,400	9.35
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G 証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	699,800	9.28
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	600,000	7.95
(株)エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	483,500	6.41
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	376,500	4.99
会田 研二	東京都八王子市	238,300	3.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	222,100	2.94
井戸川 静夫	札幌市南区	182,900	2.42
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	143,900	1.91
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	141,600	1.88
計	—	3,794,000	50.29



(注) 1. 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する2019年4月4日付の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc) が2019年3月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株	東京都千代田区大手町1丁目9-7	株式 802	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	株式 1,398	0.02

2. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する2019年4月5日付の変更報告書において、Bridge Capital Asset Management株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Bridge Capital Asset Management(株)	東京都千代田区九段南2丁目5-1	株式 704,200	9.33

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,543,400	75,434	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,545,400	—	—
総株主の議決権	—	75,434	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)CEホールディングス	札幌市白石区平和通 十五丁目北1番21号	1,100	—	1,100	0.01
計	—	1,100	—	1,100	0.01

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,768	1,496,495
受取手形及び売掛金	1,768,496	3,455,693
商品及び製品	2,337	1,745
仕掛品	492,310	256,114
原材料及び貯蔵品	2,481	1,618
その他	79,226	99,234
貸倒引当金	△12,528	△24,870
流動資産合計	4,275,091	5,286,031
固定資産		
有形固定資産	303,888	302,153
無形固定資産		
のれん	162,495	152,647
その他	287,149	378,988
無形固定資産合計	449,645	531,635
投資その他の資産		
関係会社株式	1,097,061	1,091,352
その他	942,879	926,903
貸倒引当金	△50,060	△50,060
投資その他の資産合計	1,989,880	1,968,195
固定資産合計	2,743,414	2,801,984
資産合計	7,018,506	8,088,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,119,935	1,760,247
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	271,495	271,495
未払法人税等	172,837	166,026
賞与引当金	110,953	120,861
その他	331,753	295,669
流動負債合計	2,006,974	3,014,299
固定負債		
長期借入金	533,903	406,867
退職給付に係る負債	67,466	72,991
その他	40,883	38,735
固定負債合計	642,252	518,593
負債合計	2,649,227	3,532,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,155,882	1,156,759
資本剰余金	1,181,735	1,182,612
利益剰余金	1,775,544	1,920,108
自己株式	△4,070	△415
株主資本合計	4,109,091	4,259,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,143	8,749
その他の包括利益累計額合計	11,143	8,749
新株予約権	286	201
非支配株主持分	248,757	287,107
純資産合計	4,369,278	4,555,123
負債純資産合計	7,018,506	8,088,016

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,534,031	5,892,821
売上原価	3,603,453	4,806,029
売上総利益	930,577	1,086,791
販売費及び一般管理費	※ 590,877	※ 618,831
営業利益	339,699	467,959
営業外収益		
受取利息	85	14
受取配当金	1,632	1,585
投資事業組合運用益	4,053	-
持分法による投資利益	10,593	-
その他	5,692	1,604
営業外収益合計	22,057	3,204
営業外費用		
支払利息	1,896	1,375
投資事業組合運用損	-	516
持分法による投資損失	-	3,709
その他	-	4
営業外費用合計	1,896	5,605
経常利益	359,859	465,558
特別損失		
持分変動損失	1,252	-
特別損失合計	1,252	-
税金等調整前四半期純利益	358,607	465,558
法人税、住民税及び事業税	136,309	167,894
法人税等調整額	△3,364	308
法人税等合計	132,944	168,202
四半期純利益	225,662	297,355
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,332	239,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,329	57,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△2,394
その他の包括利益合計	672	△2,394
四半期包括利益	226,334	294,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,005	237,011
非支配株主に係る四半期包括利益	34,329	57,949

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	358,607	465,558
減価償却費	46,178	77,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276	12,341
のれん償却額	9,848	9,848
受取利息及び受取配当金	△1,717	△1,599
支払利息	1,896	1,375
持分法による投資損益 (△は益)	△10,593	3,709
売上債権の増減額 (△は増加)	394,795	△1,687,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,187	237,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,237	640,312
その他	95,454	△39,259
小計	911,795	△279,785
利息及び配当金の受取額	18,712	18,594
利息の支払額	△1,896	△1,375
法人税等の還付額	15,251	16,228
法人税等の支払額	△64,101	△189,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,761	△435,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,530	△9,865
無形固定資産の取得による支出	△134,572	△152,879
投資有価証券の取得による支出	△10,700	△11,800
投資有価証券の売却による収入	536	583
その他	3,762	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,504	△174,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△127,036	△127,036
自己株式の取得による支出	-	△5
リース債務の返済による支出	△1,008	△352
非支配株主への配当金の支払額	△14,700	△19,600
配当金の支払額	△87,957	△93,849
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,655	4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,046	163,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,211	△446,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,998	1,938,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,706,209	※ 1,492,068

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、2018年9月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しており、その結果、2018年9月期の流動資産合計は66,913千円減少し、固定資産合計が同額増加しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	237,130千円	237,624千円
賞与引当金繰入額	10,139	10,880
退職給付費用	1,582	5,787
研究開発費	5,345	11,520
貸倒引当金繰入額	276	12,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,710,636千円	1,496,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,426	△4,427
現金及び現金同等物	1,706,209千円	1,492,068千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,690	25.0	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	94,103	12.5	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,496,793	37,237	4,534,031	—	4,534,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,496,793	37,237	4,534,031	—	4,534,031
セグメント利益又は損失(△)	361,347	△14,883	346,463	△6,764	339,699

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,764千円は、セグメント間取引消去85,128千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△91,892千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,852,253	40,568	5,892,821	—	5,892,821
セグメント利益又は損失(△)	492,050	△18,566	473,484	△5,524	467,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,524千円は、セグメント間取引消去86,157千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△91,682千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円53銭	31円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	191,332	239,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	191,332	239,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,212,717	7,535,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円70銭	31円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	232,764	28,166
(うち新株予約権 (株))	(232,764)	(28,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年5月10日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。